

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 曾 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 曾 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	146,640	266,259	866,090
純営業収益 (百万円)	106,122	134,110	464,226
経常利益 (百万円)	18,085	36,096	86,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,878	23,712	63,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,840	82,097	103,094
純資産額 (百万円)	1,668,661	1,736,856	1,675,489
総資産額 (百万円)	28,747,174	31,501,328	26,413,248
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.01	16.32	43.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.96	16.23	43.31
自己資本比率 (%)	4.9	4.7	5.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、第86期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2023年6月末をもって米ドル建ての主要テナーを含むすべてのロンドン銀行間取引金利（LIBOR）が公表停止となったため、第86期有価証券報告書に記載した「(19) LIBOR等の公表停止に伴うリスク」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

< 資産の部 >

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比5兆880億円（19.3%）増加の31兆5,013億円となりました。内訳は流動資産が同5兆714億円（20.4%）増加の29兆9,442億円であり、このうち現金・預金が同2,517億円（6.5%）増加の4兆1,186億円、トレーディング商品が同2兆7,309億円（35.8%）増加の10兆3,566億円、有価証券担保貸付金が同1兆5,256億円（18.3%）増加の9兆8,672億円となっております。固定資産は同166億円（1.1%）増加の1兆5,570億円となっております。

< 負債の部・純資産の部 >

負債合計は前連結会計年度末比5兆267億円（20.3%）増加の29兆7,644億円となりました。内訳は流動負債が同5兆609億円（23.5%）増加の26兆6,422億円であり、このうちトレーディング商品が同1兆899億円（20.0%）増加の6兆5,324億円、有価証券担保借入金が同3兆242億円（38.1%）増加の10兆9,538億円となっております。固定負債は同342億円（1.1%）減少の3兆1,179億円であり、このうち社債が同831億円（6.4%）減少の1兆2,214億円、長期借入金が同428億円（2.5%）増加の1兆7,498億円となっております。

純資産合計は同613億円（3.7%）増加の1兆7,368億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,776億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を237億円計上したほか、配当金174億円の支払いを行ったこと等により、同47億円（0.5%）増加の8,909億円となっております。自己株式の控除額は同42百万円（0.1%）減少の714億円、その他有価証券評価差額金は同148億円（60.1%）増加の395億円、為替換算調整勘定は同363億円（48.6%）増加の1,111億円、非支配株主持分は同15億円（0.6%）増加の2,603億円となっております。

(2) 経営成績の分析

事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比81.6%増の2,662億円、純営業収益は同26.4%増の1,341億円となりました。

受入手料は823億円と、同22.9%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことにより、同44.0%増の217億円となりました。引受業務では、エクイティや債券引受案件等が増加し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料が同113.3%増の114億円となりました。

トレーディング損益は、エクイティ収益が増加したこと等により、同31.3%増の204億円となりました。

金融収支は、受取利息の増加により、同83.0%増の206億円となりました。

販売費・一般管理費は同6.3%増の1,033億円となりました。取引関係費は支払手数料等が増加したことから、同7.4%増の187億円、人件費は、国内の賞与および海外の昇給による給与の増加により、同6.0%増の520億円となっております。

以上より、経常利益は同99.6%増の360億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比99.6%増の237億円となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失()			
	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率
リテール部門	40,393	49,845	23.4%	37.2%	6,298	13,542	115.0%	37.0%
ホールセール部門	35,965	51,627	43.5%	38.5%	2,672	11,041	-	30.2%
グローバル・マー ケッツ	24,491	36,848	50.5%	27.5%	2,073	9,783	-	26.7%
グローバル・イン ベストメント・バン キング	11,474	14,778	28.8%	11.0%	1,155	886	-	2.4%
アセット・マネジ メント部門	18,605	17,309	7.0%	12.9%	11,173	9,022	19.2%	24.7%
証券アセット・マ ネジメント	11,306	10,862	3.9%	8.1%	5,309	4,403	17.1%	12.0%
不動産アセット・ マネジメント	7,299	6,447	11.7%	4.8%	5,863	4,619	21.2%	12.7%
投資部門	3,689	1,838	50.2%	1.4%	4,483	2,975	33.6%	8.1%
その他・調整等	7,466	13,489	-	10.0%	1,196	486	-	-
連結計	106,122	134,110	26.4%	100.0%	18,085	36,096	99.6%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失()の構成比率は、当第1四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

[リテール部門]

リテール部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料であり、経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第1四半期連結累計期間においては、エクイティ収益は委託手数料が増加したほか、大型のエクイティ引受案件があったことにより増収となりました。債券収益は大型の債券引受案件があった一方、外債の販売額の減少等により減収となりました。株式投資信託については、資産管理型ビジネスモデルへの移行の着実な進展と良好なマーケット環境が相まって販売額が増加したことにより、募集手数料、代理事務手数料ともに増収となりました。また、ラップ関連収益についても、契約資産残高が増加したことにより増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のリテール部門における純営業収益は前年同期比23.4%増の498億円、経常利益は同115.0%増の135億円となりました。

[ホールセール部門]

ホールセール部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは増収増益となりました。エクイティ収益は、国内株式及び外国株式の相場上昇を背景に顧客フローが増加したことから増収となりました。フィクスト・インカム収益は、国内においてクレジットを中心とした顧客フローが増加、米州においては、金利上昇を背景に顧客フローが増加したことから増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は368億円(前年同期244億円)、経常利益は97億円(前年同期は20億円の経常損失)となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうか経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収増益となりました。引受け・売出し手数料は、複数のエクイティ・債券に係る大型案件の取扱いが寄与し、増収となりました。また、M&Aビジネスでは、国内で多数の案

件を遂行しました。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの純営業収益は147億円（前年同期114億円）、経常利益は8億円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のホールセール部門における純営業収益は516億円（前年同期359億円）、経常利益は110億円（前年同期は26億円の経常損失）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

アセット・マネジメント部門は、証券アセット・マネジメントと不動産アセット・マネジメントで構成されま

す。証券アセット・マネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友DSアセットマネジメントの投資信託の組成と運用及び投資顧問業務に関する報酬からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセット・マネジメントは減収減益となりました。大和アセットマネジメントでは、公募投資信託の運用資産残高は前連結会計年度末比11.6%増の24.4兆円となり、期中平均残高は前年同期を上回りましたが、委託者報酬の減少により、当第1四半期累計期間の純営業収益は前年同期比3.9%減の108億円、経常利益は同17.1%減の44億円となりました。

不動産アセット・マネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益です。また、当社持分法適用関連会社であるサムティ株式会社及び大和証券リビング投資法人の不動産運用収益からの利益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産市場・オフィス需要の動向が挙げられます。

不動産アセット・マネジメントは減収減益となりました。大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比0.3%増の1兆3,731億円となりましたが、賃貸原価の上昇などにより、当第1四半期累計期間の純営業収益は前年同期比11.7%減の64億円、経常利益は同21.2%減の46億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のアセット・マネジメント部門における純営業収益は前年同期比7.0%減の173億円、経常利益は同19.2%減の90億円となりました。

[投資部門]

投資部門は主に、連結子会社である大和企業投資、大和P Iパートナーズ及び大和エネルギー・インフラで構成されます。投資部門の主な収益源は、投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、株式への配当、売電収入などのインカムゲインです。

当第1四半期連結累計期間において、大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P Iパートナーズでは、ローン、不良債権、不動産、国内外のPE投資を着実に実行し、大和エネルギー・インフラでは、太陽光発電所の取得など、持続可能な開発目標（SDGs）に資するエネルギー・インフラ関連投資を拡大しながら、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間では、大和P Iパートナーズで主にプライベート・エクイティ投資及び金銭債権投資からの収益が減少したこと等から、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の投資部門における純営業収益は前年同期比50.2%減の18億円、経常利益は同33.6%減の29億円となりました。

[その他]

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務のほか、大和ネクスト銀行による銀行業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

大和ネクスト銀行では、引き続き、銀行代理業者である大和証券と連携して各種キャンペーンを実施しました。当第1四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比10.8%増の4兆3,657億円、銀行口座数は同1.8%増の169万口座となりました。

当第1四半期連結累計期間において、その他セグメントに属する一部のグループ会社が前年同期比で増益となったため、その他・調整等に係る純営業収益は134億円（前年同期74億円）、経常損失は4億円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。

経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、第86期有価証券報告書の「目標とする経営指標の達成状況等」に記載した経営指標から重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

経営成績の前提となる当第1四半期連結累計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、2020年前半の新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みからの急回復が一服し、経済活動の正常化が進むにしたがってその改善ペースは鈍化しています。IMF（国際通貨基金）が2023年7月に公表した世界経済見通しによれば、2020年の大幅な落ち込みからの反動もあり、2021年の世界経済成長率は+6.3%と、IMFが成長率を公表する1980年以降で最も高い成長となりました。一方、2022年の世界経済成長率は+3.5%へと低下し、2023年には+3.0%へと一段と減速する姿が見込まれています。歴史的に高いインフレ率や、それに対応するための当局による金融引き締めが、景気の拡大ペースを鈍化させると予想されています。また、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻を契機とした地政学的緊張の高まりも、世界経済におけるリスクとなっています。

米国の2023年1 - 3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.0%となり、2022年10 - 12月期以降減速基調にありました。記録的なペースでの物価上昇が続く中、2022年3月以降、FRB（連邦準備制度理事会）が利上げを進めたことなどが背景にあります。こうした影響をとりわけ強く受ける住宅投資で減少が続いたほか、設備投資も減速しました。一方、高いインフレ率が引き続き家計の重荷になったものの、雇用者報酬が増加したことなどが個人消費を下支えしました。こうした状況の中、3月に銀行の連鎖破綻が発生し、米国経済の先行きの不透明感は強まりました。4 - 6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.4%となり、1 - 3月期から加速しました。内訳を見ると、個人消費は、大幅な伸びとなった1 - 3月期からは減速したものの、依然として堅調に増加しています。背景には、底堅い雇用環境を主因に雇用者報酬が引き続き増加したことがあります。財・サービス別では、財消費と比べて、サービス消費の伸びが大きくなっています。加えて、設備投資が大幅に増加したことも米国経済をけん引しました。構築物投資や機械投資の増加が設備投資全体を押し上げました。一方、金利上昇の影響を主因に住宅投資は減少が続いています。住宅市場を見ると、新築着工件数は緩やかにボトムアウトしているものの、中古住宅販売の回復が足踏みしています。

金融面では、FRBは歴史的な高インフレを鎮静化するため、金融引き締めを強化しています。インフレ率がFRBの目標である2%を大幅に上回っていることを背景に、2022年3月のFOMC（連邦公開市場委員会）では政策金利が0.25%pt引き上げられ、2020年3月以降続いてきた実質的なゼロ金利政策が終了しました。その後も、政策金利は段階的に引き上げられ、2023年2月のFOMCでは政策金利の誘導目標レンジを4.50 - 4.75%に設定することが決定されました。3月に入ると金融システム不安が強まったことを受け、FRBはBank Term Funding Programと呼ばれる危機対応策を打ち出しましたが、インフレ抑制の姿勢を崩してはならず、3月と5月のFOMCではそれぞれ0.25%ptの利上げを決定しました。その後、6月のFOMCでは政策金利の誘導目標レンジが据え置かれました。

欧州経済（ユーロ圏経済）は、2022年後半以降、停滞感が強まっていますが、足元で持ち直しの動きがみられます。ユーロ圏の実質GDP成長率は、2022年10 - 12月期にマイナス成長に転じました。2023年1 - 3月期には小幅のプラス成長に復したものの、物価の高騰が収まらない状況の中、個人消費が減少したことなどを主因に、停滞感が強まっていました。4 - 6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.1%となり、持ち直しの動きがみられます。フランスでは外需が主な押し上げ要因となった一方、スペインでは個人消費を中心とした内需が好調でした。

金融面では、ECB（欧州中央銀行）はインフレを抑制するため金融引き締めを段階的に強化しています。2022年7月のECB理事会では、0.50%ptの利上げに踏み切り、2014年に導入された預金ファシリティ金利のマイナス状態が8年ぶりに解除されました。その後も段階的に利上げを実施し、2022年12月の理事会では、主要リファイナンス・オペ金利の誘導目標を2.50%に引き上げることを決定しました。2023年に入ると欧州の金融システムに対する不安が広まったものの、2月と3月の理事会において、それぞれ0.50%ptの利上げを決定しました。その後、5月と6月の理事会でも利上げを決定したものの、その引き上げ幅はそれぞれ0.25%ptとなっており、景気に停滞感が見られる中、利上げのペースは徐々に鈍化しています。

IMFによると、2022年の新興国の実質GDP成長率は、+4.0%の成長となりました。2023年にも+4.0%の成長率が見込まれているものの、先進国において景気後退懸念が高まる中、新興国経済でも景気減速のリスクが高まりつつあります。

新興国のうち、世界第2位の経済規模を持つ中国では、2023年1 - 3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.5%となりました。4 - 6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.3%となり、1 - 3月期の前年同期比の伸び率を上回るペースでの成長となりました。ただし、2022年4 - 6月期には上海市でロックダウンが行われた影響で経済成長が停滞していたことを考慮すると、反動増は小幅にとどまったといえます。

中国以外の新興国は、経済活動の正常化が進展したことなどを背景に、2022年以降は総じて見れば持ち直しの動きが続きました。2022年には高インフレや米国での金利上昇に伴う資金流出抑制のため、多くの国が利上げを余儀なくされましたが、2023年に入り利上げを行う国は減少しています。

<日本の状況>

日本経済は持ち直しが続いています。2023年1 - 3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.7%と2四半期連続のプラス成長となりました。経済活動の正常化が進む中、個人消費の増加が経済成長をけん引しています。4 - 6月期に入っても日本経済は持ち直しの動きが続いています。5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に変更されたことにより、国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となっています。さらに、半導体不足に起因する供給制約の緩和が進んだことも、経済を下支えしています。

需要項目ごとに見ると、個人消費は、堅調に推移しています。2023年1 - 3月期は耐久財やサービスの消費の回復が顕著でした。サービスに関しては、全国旅行支援が旅行需要を喚起しました。耐久財に関しては、自動車の供給制約の緩和により新車販売台数が増加しています。4 - 6月期に入っても供給制約の緩和が一段と進展し、新車販売台数は増加基調を維持しており、個人消費のけん引役となっています。加えて、経済活動の正常化が進んだことで、旅行や外食などサービス消費も増加したとみられます。一方、食料品や日用品などの非耐久消費財は、物価高による買い控えや低価格志向の強まりなどを背景に、弱い動きとなっています。

企業部門の需要である設備投資は、緩やかに持ち直しています。2023年1 - 3月期の設備投資は、供給制約の緩和により企業の自動車購入が増加したことなどもあり、前期から増加しました。4 - 6月期に入っても設備投資は増加したとみられます。半導体不足に起因する供給制約の緩和により、商用車を中心とした輸送機械への投資が増加したとみられるほか、建設投資も増加したことが、設備投資を下支えしたとみられます。なお、日銀短観（2023年6月調査）によれば、2023年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、前年比+11.8%と高い伸びが見込まれています。

2023年1 - 3月期の輸出は減少したものの、4 - 6月期に入り、持ち直しの動きがみられます。供給制約の緩和により自動車や同関連財の輸出が堅調でした。加えて、訪日外国人の増加によってインバウンド消費が急増していることがサービス輸出を押し上げています。

金融面では、短期金利に加えて長期金利（10年国債利回り）も操作対象とする日本銀行の金融緩和措置が継続しています。日本銀行による緩和的な金融政策が続くなか、米国での銀行の連鎖破綻を背景に2023年3月に入って米国長期金利が低下したことで、日本の長期金利でも低下圧力が強まりました。その後、金融不安が解消に向かったこともあり、米国の長期金利は緩やかな上昇に転じました。これにより日本の長期金利の低下圧力も緩和しましたが、2023年度に入ってから、6月末までの間、日本銀行が誘導目標とする範囲の上限である0.50%を下回る水準で推移しています。

為替市場を見ると、2023年度以降、総じて円安傾向で推移しました。米国では高インフレを抑制するためにFRBが利上げを進めた結果、長期金利の上昇が続いた一方、日本では日本銀行による低金利政策が維持されたことで、日米金利差が拡大し、対ドルレートは速いペースで円安方向に動きました。年初時点で130円台だった対ドルレートは、6月末には144円台を付けました。対ユーロでも年初時点の137円台から6月末には157円台まで円安が進みました。

株式市場では、2023年に入って株価は上昇傾向にあります。2023年1 - 3月期には、米国や欧州で金融システム不安が顕在化したものの、政策当局の迅速な対応によって市場が落ち着きを取り戻したことで株価は上昇しました。4 - 6月期に入ると、円安が進行したことや、外国人投資家による買い増しを主因に上昇テンポが加速し、日経平均株価は一時33,706円台まで上昇しました。

2023年6月末の日経平均株価は33,189円4銭（同年3月末比5,147円56銭高）、10年国債利回りは0.426%（同0.037%ptの上昇）、為替は1ドル144円85銭（同11円72銭の円安）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いる有価証券関連業務や、投融資業務を行っており、これらのビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めると同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、「金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準」（平成26年金融庁告示第61号）により連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び連結安定調達比率（以下、「NSFR」という。）を所定の比率（それぞれ100%）以上に維持することが求められており、当第1四半期日次平均のLCRは131.3%です。当第1四半期末のNSFRは所定の比率を上回る見込みとなっております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCR及びNSFRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理態勢を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当第1四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

（単位：億円）

		日次平均 (自 2023年 4月 至 2023年 6月)
適格流動資産	(A)	27,291
資金流出額	(B)	40,086
資金流入額	(C)	19,315
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	27,291
純資金流出額	(E)	20,770
連結流動性カバレッジ比率	(D)/(E)	131.3%

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社グループ固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする態勢を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する態勢を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きく、その流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び一部の海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開し、ハイブリッド型総合証券グループとしての新たな価値の提供に資する投融資を行うためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比47億円増加し、1兆2,971億円となりました。また、資本金及び資本剰余金の合計は4,776億円となっております。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益237億円を計上したほか、配当金174億円の支払いを行ったこと等により、前連結会計年度末比47億円増加の8,909億円となりました。自己株式の控除額は714億円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,569,378,772	1,569,378,772	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数は100株 あります。
計	1,569,378,772	1,569,378,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,569,378	-	247,397	-	226,751

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,389,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 393,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,452,021,000	14,520,210	-
単元未満株式	普通株式 574,872	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,569,378,772	-	-
総株主の議決権	-	14,520,210	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	116,389,700	-	116,389,700	7.41
計	-	116,389,700	-	116,389,700	7.41

(注) 1 当社は、単元未満自己株式87株を保有しております。

2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が393,200株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,866,819	4,118,614
預託金	541,629	577,738
受取手形、売掛金及び契約資産	22,062	20,679
有価証券	1,131,682	1,242,300
トレーディング商品	7,625,713	10,356,635
商品有価証券等	5,425,159	7,609,575
デリバティブ取引	2,200,554	2,747,060
営業投資有価証券	127,693	125,189
投資損失引当金	70	289
営業貸付金	2,015,034	2,326,876
仕掛品	853	1,119
信用取引資産	160,255	154,971
信用取引貸付金	153,574	139,357
信用取引借証券担保金	6,680	15,613
有価証券担保貸付金	8,341,562	9,867,253
借入有価証券担保金	6,844,292	7,439,926
現先取引貸付金	1,497,270	2,427,326
立替金	18,756	25,620
短期貸付金	810	871
未収収益	63,805	70,745
その他の流動資産	965,074	1,065,325
貸倒引当金	8,822	9,371
流動資産計	24,872,860	29,944,281
固定資産		
有形固定資産	916,873	915,493
無形固定資産	125,571	127,140
のれん	18,526	19,092
その他	107,044	108,047
投資その他の資産	497,943	514,413
投資有価証券	455,317	473,024
長期貸付金	6,498	6,505
長期差入保証金	15,796	15,567
繰延税金資産	7,840	5,739
その他	117,771	118,856
貸倒引当金	11,660	11,660
投資損失引当金	3,620	3,620
固定資産計	1,540,388	1,557,047
資産合計	26,413,248	31,501,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,120	7,171
トレーディング商品	5,442,548	6,532,465
商品有価証券等	3,451,608	3,968,939
デリバティブ取引	1,990,940	2,563,526
約定見返勘定	1,155,831	1,413,251
信用取引負債	52,785	53,667
信用取引借入金	3,817	2,223
信用取引貸証券受入金	48,967	51,443
有価証券担保借入金	7,929,609	10,953,867
有価証券貸借取引受入金	6,508,873	7,834,338
現先取引借入金	1,420,735	3,119,529
銀行業における預金	3,932,761	4,349,721
預り金	430,664	616,978
受入保証金	431,383	500,857
短期借入金	1,292,848	1,328,780
コマーシャル・ペーパー	261,300	339,800
1年内償還予定の社債	485,029	351,288
未払法人税等	10,675	12,593
賞与引当金	33,287	14,093
その他の流動負債	114,430	167,678
流動負債計	21,581,275	26,642,213
固定負債		
社債	1,304,543	1,221,417
長期借入金	1,706,985	1,749,856
繰延税金負債	42,280	47,047
退職給付に係る負債	44,309	43,956
訴訟損失引当金	169	214
その他の固定負債	53,906	55,476
固定負債計	3,152,195	3,117,968
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4,287	4,289
特別法上の準備金計	4,287	4,289
負債合計	24,737,758	29,764,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,274	230,285
利益剰余金	886,160	890,904
自己株式	71,522	71,480
株主資本合計	1,292,309	1,297,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,717	39,567
繰延ヘッジ損益	16,028	20,936
為替換算調整勘定	74,785	111,102
その他の包括利益累計額合計	115,531	171,606
新株予約権	8,793	7,746
非支配株主持分	258,855	260,396
純資産合計	1,675,489	1,736,856
負債・純資産合計	26,413,248	31,501,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	67,004	82,381
委託手数料	15,137	21,795
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5,357	11,429
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,620	3,890
その他の受入手数料	42,889	45,267
トレーディング損益	¹ 15,594	¹ 20,480
営業投資有価証券関連損益	2,544	186
金融収益	34,836	134,340
その他の営業収益	26,659	28,869
営業収益計	146,640	266,259
金融費用	23,556	113,701
その他の営業費用	16,961	18,447
純営業収益	106,122	134,110
販売費・一般管理費		
取引関係費	17,409	18,700
人件費	² 49,116	² 52,063
不動産関係費	9,704	9,720
事務費	6,178	6,524
減価償却費	8,623	8,734
租税公課	2,283	3,223
貸倒引当金繰入れ	36	4
その他	3,921	4,406
販売費・一般管理費計	97,274	103,377
営業利益	8,847	30,733
営業外収益		
受取配当金	1,492	1,308
持分法による投資利益	1,639	-
為替差益	780	4,464
投資事業組合運用益	5,004	233
その他	1,208	1,631
営業外収益計	10,127	7,637
営業外費用		
支払利息	476	496
持分法による投資損失	-	1,450
その他	412	328
営業外費用計	889	2,274
経常利益	18,085	36,096

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,179	292
新株予約権戻入益	667	1,164
特別利益計	2,846	1,456
特別損失		
固定資産除売却損	30	661
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	308	37
持分変動損失	42	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1
事業再編等関連費用	391	-
120周年記念事業関連費用	276	-
特別損失計	751	708
税金等調整前四半期純利益	20,180	36,844
法人税、住民税及び事業税	1,214	11,549
法人税等調整額	4,309	663
法人税等合計	5,524	10,886
四半期純利益	14,656	25,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,778	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,878	23,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	14,656	25,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,071	14,896
繰延ヘッジ損益	8,528	4,766
為替換算調整勘定	33,075	34,085
持分法適用会社に対する持分相当額	2,651	2,391
その他の包括利益合計	39,183	56,140
四半期包括利益	53,840	82,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,401	79,788
非支配株主に係る四半期包括利益	3,438	2,309

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計方針の変更は、過去の期間のすべてに遡及適用されます。 なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産・その他	6,048百万円	6,037百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(借入金)	0百万円	-百万円
グッドタイムリビング株式会社 (入居一時金等返還債務)	10,875	10,986
その他(スタンドバイ信用状)	3,414	3,693
計	14,290	14,679

(四半期連結損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株券等トレーディング損益	9,987百万円	13,541百万円
債券・為替等トレーディング損益	5,607	6,938
計	15,594	20,480

2 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	9,896百万円	11,568百万円

3 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

事業再編等関連費用には、海外子会社の事業再編等に伴う費用が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,001百万円	11,190百万円
のれんの償却額	411	432

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,732	16	2022年3月31日	2022年6月6日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額が前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

当社は、2022年4月27日開催の執行役員会決議に基づき、2022年5月10日付で、自己株式13,000万株の消却を実施いたしました。当該消却により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ80,744百万円減少しております。この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が850,340百万円、自己株式が52,944百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,435	12	2023年3月31日	2023年6月5日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額が前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
顧客との契約から生じる収益	25,484	21,196	19,991	2,756	69,428	12,147	81,576
受入手数料	25,484	21,196	19,764	347	66,793	211	67,004
その他の営業収益(外部顧客)	-	-	226	2,408	2,635	11,936	14,571
トレーディング等の金融商品収益	9,377	14,828	-	2,771	26,977	46	27,024
賃貸借契約に基づくリース収益	-	-	9,253	172	9,426	1,743	11,170
資金その他 (注)2	24	55	7,545	1,366	8,991	10,074	19,065
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	34,838	35,969	21,699	4,335	96,841	3,863	100,705
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	5,555	3	3,093	645	1,813	1,804	3,618
計	40,393	35,965	18,605	3,689	98,655	5,668	104,324
セグメント利益又はセグメント損 失() (経常利益又は経常損失 ())	6,298	2,672	11,173	4,483	19,282	913	18,369

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 アセット・マネジメント部門、投資部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,282
「その他」の区分の損失()	913
未実現損益の調整額	204
その他の調整額	488
四半期連結損益計算書の経常利益	18,085

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
顧客との契約から生じる収益 (注) 2	34,617	28,134	19,186	3,109	85,047	14,728	99,776
受入手数料	34,617	28,134	19,109	327	82,189	192	82,381
その他の営業収益（外部顧客）	-	-	76	2,782	2,858	14,536	17,394
トレーディング等の金融商品収益	8,308	23,535	-	314	32,159	79	32,238
賃貸借契約に基づくリース収益 (注) 2	-	-	9,458	182	9,641	1,746	11,388
資金その他 (注) 3	26	19	8,346	832	9,224	6,264	15,488
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	42,900	51,651	20,298	2,774	117,624	10,289	127,914
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	6,944	24	2,988	935	2,996	975	3,971
計	49,845	51,627	17,309	1,838	120,620	11,265	131,886
セグメント利益又はセグメント損 失() (経常利益又は経常損失 ())	13,542	11,041	9,022	2,975	36,582	5	36,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

- 前連結会計年度まで、顧客との契約から生じる収益に「賃貸借契約に基づくリース収益」を含めて開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より区分表示を変更しております。なおこの変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間における「その他の営業収益（外部顧客）」の組替えを行っております。
- アセット・マネジメント部門、投資部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。
- 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理費）より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	36,582
「その他」の区分の損失()	5
セグメント間の取引消去	298
未実現損益の調整額	288
その他の調整額	470
四半期連結損益計算書の経常利益	36,096

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末におけるトレーディング商品のレベル別の時価については、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	181,089	169	184	181,444
国債・地方債等	1,402,874	471,929	-	1,874,804
社債	594	280,738	-	281,333
外国債券	2,000,636	344,214	9,307	2,354,157
受益証券	31,547	21,833	-	53,381
その他	11,257	667,444	1,337	680,038
デリバティブ取引				
エクイティ	66,004	104,897	93,626	264,527
金利	111	1,413,566	6,760	1,420,439
通貨	1	463,956	8,995	472,952
クレジット・その他	-	34,148	8,486	42,634
資産計	3,694,116	3,802,900	128,696	7,625,713
負債				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	100,762	538	-	101,301
国債・地方債等	1,867,032	3,414	-	1,870,446
外国債券	1,367,833	63,649	-	1,431,483
受益証券	16,182	-	-	16,182
その他	-	32,193	-	32,193
デリバティブ取引				
エクイティ	65,896	113,803	4,198	183,897
金利	456	1,415,391	5,341	1,421,189
通貨	4	341,498	626	342,129
クレジット・その他	-	37,537	6,186	43,723
負債計	3,418,169	2,008,026	16,352	5,442,548

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	112,735	316	1,009	114,061
国債・地方債等	3,070,072	334,042	1,696	3,405,811
社債	595	336,395	-	336,991
外国債券	2,017,478	385,584	7,961	2,411,024
受益証券	34,616	11,969	-	46,585
その他	-	1,293,797	1,303	1,295,100
デリバティブ取引				
エクイティ	52,204	196,800	56,316	305,320
金利	633	1,720,606	5,230	1,726,471
通貨	2	668,112	5,170	673,286
クレジット・その他	-	36,381	5,600	41,982
資産計	5,288,339	4,984,006	84,289	10,356,635
負債				
(1) トレーディング商品				
商品有価証券等				
株券・ワラント	132,423	2,260	-	134,683
国債・地方債等	1,958,819	2,594	-	1,961,413
外国債券	1,625,815	68,850	-	1,694,666
受益証券	8,183	-	-	8,183
その他	-	169,991	-	169,991
デリバティブ取引				
エクイティ	66,391	180,199	4,177	250,768
金利	205	1,724,916	5,490	1,730,612
通貨	30	536,066	922	537,018
クレジット・その他	-	40,839	4,286	45,125
負債計	3,791,868	2,725,719	14,876	6,532,465

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	-	-	-
社債	166,962	162,767	4,195
その他	-	-	-
計	166,962	162,767	4,195

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	79,389	119,661	40,272
債券	808,069	782,600	25,468
国債・地方債等	153,622	142,005	11,616
社債	173,358	174,394	1,035
その他	481,088	466,201	14,887
その他	236,814	242,166	5,351
計	1,124,273	1,144,429	20,156

- (注) 1 市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等については、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、市場価格のあるその他有価証券について1,777百万円(うち、株券1,520百万円、その他257百万円)の減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	-	-	-
社債	167,132	163,452	3,679
その他	-	-	-
計	167,132	163,452	3,679

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	76,360	133,386	57,026
債券	916,999	886,462	30,536
国債・地方債等	153,578	142,906	10,671
社債	192,403	194,229	1,825
その他	571,018	549,327	21,691
その他	241,232	250,658	9,425
計	1,234,592	1,270,508	35,915

- (注) 1 市場価格のない株式等(非上場株式等)及び組合出資金等については、上表には含めておりません。
2 当第1四半期連結累計期間において、市場価格のあるその他有価証券について37百万円(うち、その他37百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)

トレーディングに係るもの

(1) エクイティ関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	327,335	4,946	479,597	10,809
スワップ取引	520,669	85,499	213,502	8,772
オプション取引	3,308,270	174,082	3,961,795	164,315
合計	4,156,275	264,527	4,654,895	183,897

(2) 金利関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	1,377,691	5,528	2,258,035	11,574
スワップ取引	45,842,736	1,414,780	46,115,150	1,408,768
オプション取引	475,744	130	470,336	846
合計	47,696,172	1,420,439	48,843,523	1,421,189

(3) 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	128,384	22,813	24,671	3,508
為替予約取引	2,534,845	52,752	2,216,232	48,720
スワップ取引	4,981,935	328,348	4,730,653	168,189
オプション取引	566,627	69,038	1,007,445	121,710
合計	8,211,792	472,952	7,979,001	342,129

(4) クレジット・その他

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
クレジット・その他	2,432,402	42,634	2,492,430	43,723
合計	2,432,402	42,634	2,492,430	43,723

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

トレーディングに係るもの

(1) エクイティ関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	349,391	9,109	436,342	22,544
スワップ取引	343,595	51,043	251,622	8,276
オプション取引	3,238,664	245,168	3,624,934	219,947
合計	3,931,651	305,320	4,312,899	250,768

(2) 金利関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	3,800,663	7,481	1,168,282	3,826
スワップ取引	59,447,061	1,718,175	58,902,990	1,726,569
オプション取引	454,010	813	448,339	216
合計	63,701,734	1,726,471	60,519,612	1,730,612

(3) 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物・先渡取引	135,971	31,780	30,026	5,116
為替予約取引	2,381,795	79,544	2,799,574	115,340
スワップ取引	5,102,779	477,317	4,781,946	267,223
オプション取引	546,360	84,644	995,832	149,338
合計	8,166,906	673,286	8,607,381	537,018

(4) クレジット・その他

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
クレジット・その他	2,605,872	41,982	2,784,196	45,125
合計	2,605,872	41,982	2,784,196	45,125

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.01円	16.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,878	23,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,878	23,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,483,794	1,453,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.96円	16.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,658	8,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年4月27日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	17,435百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月5日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。